

令和元年9月13日・17日開催

総務常任委員会資料【所管事務調査】

地方創生の取組状況について

○上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価検証について

- ・上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標及び重要業績評価指標（KPI）評価検証シート 1～5

○地域再生計画の進捗状況について

- ・地域再生計画 テーマ1「城下町高田の歴史・文化をいかした『街の再生』」 6～8
- ・地域再生計画 テーマ2「雪室・利雪による地域産業イノベーション」 9
- ・地域再生計画 テーマ3「国登録有形文化財小林古径邸を活かした芸術文化拠点の創生～小林古径記念美術館増改築事業」 10

○第2期上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について

- ・第2期総合戦略の基本方針の検討 11～12
- ・第2期上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本方針 13～14

上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標及び重要業績評価指標（KPI）評価検証シート

評価… A：目標値を達成 B：未達成であるが進捗あり C：未達成

分野1【しごとづくり】基本目標：「安定的で魅力ある雇用を創出する」

※市民の声アンケート

番号	項目	戦略策定時 (時点)	現状値 (H30年度末)	目標 (H31)	評価
数値 目標	雇用の場が整っていると感じる市民の割合※	全体21.6% 20代以下： 27.3% 30代：23.1% (H25)	全体34.8% 20代以下： 45.9% 30代：41.3%	策定時を上回る	A

A-1上越の強みをいかした地域産業の活性化

A-1-1 農・商・工・環連携による新しい上越産品の開発と市場拡大

1	メイド・イン上越認証品数（累計）	76品（H27）	114品	100品	A
2	新商品・新技術の開発・市場化の件数 （市支援分）	5件／年（H26）	4件／年	5件／年	C
3	見本市等へ出展した事業者数（市支援分）	8事業者／年 （H26）	43事業者	40事業者／年	A
4	新規にeコマースに参入した事業者数 （市支援分）（累計）	—	28事業者	40事業者	B
5	商店街等の活性化に向けたイベント開催等の 取組件数（市支援分）	10件／年（H26）	9件／年	11件／年	C
6	地産地消推進の店の認定数	126店（H26）	162店	150店	A
7	雪室食品を商品化する食品関連事業者数 （市支援分）（累計）	—	8事業者	8事業者	A

A-1-2 地域資源・地域特性をいかした新産業創出

7 再掲	雪室食品を商品化する食品関連事業者数 （市支援分）（累計）	—	8事業者	8事業者	A（再掲）
8	メタンハイドレートの供給拠点としての直江 津港の活用	メタンハイド レートの発掘調 査の促進やPR 活動を関係機関 と連携して行っ ている	メタンハイド レートの発掘調 査の促進やPR 活動を関係機関 と連携して行っ ている状態	メタンハイド レートの試掘・ 調査の拠点とし て直江津港が活 用されている状 態	B
9	直江津港の外貿定期コンテナの仕向地など	4航路（H26）	2航路	航路数の増加・ コンテナの仕向 け地の多様化	C
10	外貿定期コンテナ取扱量 （コンテナ取扱個数は、20フィートコンテナ1 個に換算した数）	31,341個／年 （H26）	33,097個／年	50,000個／年	B

A-1-3 地域産業支援のためのネットワーク強化

11	創業支援・創業（実現）件数（市支援分）	【参考】 創業支援140件 創業（実現）55 件 （H21～25累計）	創業支援 173件／年 創業（実現） 72件／年	創業支援50件／ 年 創業（実現）20 件／年	A
2 再掲	新商品・新技術の開発・市場化の件数 （市支援分）	5件／年（H26）	4件／年	5件／年	C（再掲）

A-1-4上越の農業の競争力強化と担い手確保

12	認定農業者等の担い手への農地集積率	62.0%（H26）	68.4%	78.0%	B
13	認定農業者数	1,099人（H26）	1,150人	策定時以上	A
14	新規就農者数	28人／年（H26）	38人／年	31人／年	A

A-2観光振興を通じた地域産業の活性化

A-2-1観光コンテンツの充実と観光関連産業の強化

番号	項目	戦略策定時 (時点)	現状値 (H30年度末)	目標 (H31)	評価
15	市内への観光客入込数	5,437,588人／年 (H26)	4,938,539人／年 (H29)	7,600,000人／年	C
16	春日山城跡の観光客入込数	274,680人／年 (H26)	232,800人／年	300,000人／年	C
17	市内宿泊施設の定員稼働率	31.4% (H26)	33.1% (H29)	43.4%	B

A-2-2コンベンション誘致による交流人口拡大

18	100人以上の宿泊を伴うコンベンションの誘致件数	5件／年 (H26)	12件／年	12件／年	A
----	--------------------------	------------	-------	-------	---

A-3誰もが生きがいを持って働ける環境づくり

A-3-1キャリア教育の推進

19	働くことの意義や働く人の思いに気づくとともに、自分の将来について関心を高める中学生が90%以上いる中学校の割合、校数（中学校キャリア・スタートウィークアンケート）	90.9%、20校 (H26)	95.5% 21校／22校	対前年度の割合、校数を上回る (H29:100%)	C（策定時よりは進捗あり）
----	---	--------------------	------------------	---------------------------	---------------

A-3-2若者の就労支援と定着促進

20	高校生・大学生等のインターンシップ受入事業者数（市把握分）	42事業者 (H27.8)	111事業者	70事業者	A
----	-------------------------------	------------------	--------	-------	---

A-3-3多様な人材が活躍できる職場環境づくりと就労支援

21	農福連携障害者就労支援事業の取組状況	障害者の農業分野での就労を支援するモデル事業を実施している。	障害者の農業分野での就労が徐々に農業者に認知され、拡大している状態	障害者の農業分野での本格的な就労が実現している状態	B
22	女性の就業率（25歳～44歳）	74.6% (H22)	77.80%	76.5%	A

分野名	A	B	C	計
分野1 しごとづくり	11	6	7	24

（A：目標値を達成 B：未達成であるが進捗あり C：未達成）

分野2【結婚・出産・子育て】基本目標：「若い世代の結婚・出産・子育ての希望を実現しやすい環境を整える」

※市民の声アンケート

番号	項目	戦略策定時 (時点)	現状値 (H30年度末)	目標 (H31)	評価
数値 目標	出産や子育てがしやすいと感じる市民の割合 ※	全体53.8% 20代以下： 54.0% 30代：52.4% (H25)	全体64.0% 20代以下： 67.6% 30代：70.3%	策定時を上回る	A

B-1仕事と生活が調和した社会の形成

B-1-1ワーク・ライフ・バランスの推進

23	仕事に満足している理由として「趣味・家庭生活との両立」「子育てとの両立」を上げる人の割合（若者世代・子育て世代の市民アンケート）	「趣味・家庭生活との両立」10.1% 「子育てとの両立」19.4% (H27)	「趣味・家庭生活との両立」11.4% 「子育てとの両立」21.6%	策定時以上	A
----	--	--	-----------------------------------	-------	---

B-2出会い・出産・子育ての希望を実現しやすい環境づくり

B-2-1若者の自分磨きと交流促進

24	20代・30代で結婚を希望する人のうち、適当な相手にめぐり会えていない人の割合（若者世代・子育て世代の市民アンケート）	58.6% (H27)	48.8%	策定時以下	A
----	---	-------------	-------	-------	---

B-2-2妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

25	出産や子育てがしやすいと感じる市民の割合 ※	53.8% (H25)	64.0%	策定時以上	A
26	合計特殊出生率	1.68 (H25)	1.52 (H29)	策定時以上	C
27	不妊治療費の助成件数（市助成分）	150件／年 (H26)	395件	200件／年	A

B-2-3子どもの育ちへの支援の充実

28	児童・生徒の全国標準学力テストの偏差値	全学年・全教科で全国平均と同程度または上回る（大きく上回るを含む。以下同じ。） (H26)	中学校2年英語のみ全国平均と同程度であるが、他は全学年・全教科で全国平均を上回る。	全学年・全教科で全国平均と同程度または上回る。	A
29	学校が楽しいと感じる児童・生徒の割合	小学6年生91.7% 中学3年生83.1% (H26)	小学6年生88.2% 中学3年生84.5%	小学6年生93.5% 中学3年生87.5%	C
30	学習障害（LD）通級指導の取組状況	指導員を増員した学習障害（LD）通級指導をモデル実施している。 (H27)	小学校でのLD通級の個別の指導計画を中学校に確実に引き継いでいる。	本格実施により児童の小学校から中学校へのよりスムーズな移行につながっている状態	B

B-2-4地域ぐるみの子育ての推進

31	学校運営協議会の熟議・協働が課題解決・改善に結び付いた学校の割合	79.7% (H26)	99.0%	82.5%	A
32	地域青少年育成会議事業等への地域住民の参加者数	143,000人／年 (H26)	174,586人／年	策定時以上	A

B-2-5上越の子育て環境の魅力発信

25 再掲	出産や子育てがしやすいと感じる市民の割合 ※	53.8% (H25)	64.0%	策定時以上	A(再掲)
----------	---------------------------	-------------	-------	-------	-------

分野名	A	B	C	計
分野2 結婚・出産・子育て	8	1	2	11

(A：目標値を達成 B：未達成であるが進捗あり C：未達成)

分野3【まちの活性化】基本目標：「時代に合った地域を形成し、地域間連携を活性化させる」

※市民の声アンケート

番号	項目	戦略策定時 (時点)	現状値 (H30年度末)	目標 (H31)	評価
数値 目標	上越市を暮らしやすいと感じる市民の割合※	全体79.2% 中心市街地： 81.6% 平野部：76.3% 中山間部： 72.8% (H25)	全体77.2% 中心市街地： 80.2% 平野部：72.5% 中山間部： 67.9%	策定時を上回る	C

G-1多様な地域特性の磨き上げと活用

C-1-1中心市街地の都市機能の強化と魅力の向上

33	中心市街地における空き店舗の件数	高田 21件 直江津 10件 (H27.8)	高田 15件 直江津 11件	高田 17件 直江津 6件	B
----	------------------	------------------------------	-------------------	------------------	---

C-1-2農山村の暮らしを支える機能の確保と魅力の向上

34	中山間地域支援隊の派遣人数	—	174人/年	300人/年	B
35	中山間部に住んでいる市民の暮らしやすいと感じている割合※	72.8% (H25)	67.9%	76.0%	C
36	移住希望者からの相談対応件数	77件/年 (H26)	113件/年	82件/年	A

C-1-3都市のストックの活用促進

33 再掲	中心市街地における空き店舗の件数	高田 21件 直江津 10件 (H27.8)	高田 15件 直江津 11件	高田 17件 直江津 6件	B (再掲)
----------	------------------	------------------------------	-------------------	------------------	--------

G-2地域活動の担い手確保と活性化

C-2-1地域活動の担い手確保と活性化

37	地域活動や市民活動に参加している市民の割合※	42.5% (H25)	46.5%	47.5%	B
38	集落や町内会などの地域コミュニティ活動が盛んであると感じている市民の割合※	55.5% (H25)	57.4%	63.0%	B
39	NPO・ボランティアセンターの市民活動団体の登録団体数	231団体 (H26)	255団体	245団体	A
40	地域活動やボランティア活動に参加したことのある市内大学生の割合 (まちづくりに関するアンケート調査)	73.6% (H27)	81.0%	88.4%	B
41	行動する人づくり事業「元気の出るふるさと講座」受講者数	720人/年 (H26)	834人/年	1,000人/年	B

C-2-2まちづくり・地域づくり活動への支援体制の強化

34 再掲	中山間地域支援隊の派遣人数	—	174人/年	300人/年	B (再掲)
42	地域コミュニティ活動が始まる地区数 (市支援分)	—	3地区/年	3地区/年	A

G-3地域と地域を結ぶつながりの強化

C-3-1公共交通の利便性向上と利用促進

43	路線バス・乗合タクシー・スクールバス混乗の利用者数	1,737千人/年 (H24)	1,497千人/年 (H30)	1,561千人/年	C
44	えちごトキめき鉄道の乗車人数 (1日1キロ当たり平均)	1,925人 (H24えちごトキめき鉄道調査)	1,672人/日 (H29)	1,812人	C
45	ほくほく線の乗車人数 (1日1キロ当たり平均)	922人 (H25)	1,395人/日	1,088人	A

C-3-2地域と地域を結ぶストーリーづくり

46	地域の歴史や伝統が継承されていると感じている市民の割合※	50.3% (H25)	60.9%	53.5%	A
----	------------------------------	-------------	-------	-------	---

分野名	A	B	C	計
分野3 まちの活性化	5	8	3	16

(A：目標値を達成 B：未達成であるが進捗あり C：未達成)

分野4【U I Jターンとまちの拠点性】基本目標：「上越市への多様な人の流れを創出する」

※市民の声アンケート

番号	項目	戦略策定時 (時点)	現状値 (H30年度末)	目標 (H31)	評価
数値 目標	市内への観光客入込数	5,437,588人／ 年 (H26)	4,938,539人／ 年 (H29)	7,600,000人／ 年	C
	今後も上越市に住み続けたいと感じる市民の割合※	全体75.0% 20代以下： 64.6% 30代：65.7% (H25)	全体69.5% 20代以下： 52.3% 30代：64.5%	策定時を上回る	C

D-1 U I Jターンの促進

D-1-1 U I Jターンの促進

36 再掲	移住希望者からの相談対応件数	77件／年 (H26)	113件／年	82件／年	A (再掲)
----------	----------------	-------------	--------	-------	--------

D-2 まちの総合力の強化による求心力の向上

D-2-1 まちの拠点性強化

47	上越市まち・ひと・しごと創生推進協議会における地域を挙げた「まち・ひと・しごと創生」に向けた取組の状況	協議会の設立と本戦略の策定	協議会構成団体の連携が進み、分野横断的、業種横断的に事業が展開されている状態	協議会構成団体の連携が進み、分野横断的、業種横断的に事業が展開されている状態	A
----	---	---------------	--	--	---

分野名	A	B	C	計
分野4 U I Jターンとまちの拠点性	2	0	0	2

評価結果総括表

数値目標

政策分野	項目	評価
分野1 しごとづくり	雇用の場が整っていると感じる市民の割合※	A
分野2 結婚・出産・子育て	出産や子育てがしやすいと感じる市民の割合※	A
分野3 まちの活性化	上越市を暮らしやすいと感じる市民の割合※	C
分野4 U I Jターンとまちの拠点性	市内への観光客入込数	C
	今後も上越市に住み続けたいと感じる市民の割合※	C

重要業績評価指標 (KPI)

分野名	A	B	C	計
分野1 しごとづくり	11	6	7	24
分野2 結婚・出産・子育て	8	1	2	11
分野3 まちの活性化	5	8	3	16
分野4 U I Jターンとまちの拠点性	2	0	0	2
合計	26	15	12	53

(A：目標値を達成 B：未達成であるが進捗あり C：未達成)

地域再生計画 テーマ1 「城下町高田の歴史・文化をいかした『街の再生』」

- 市では、平成28年8月に認定を受けた地域再生計画に基づき、高田地区の歴史・文化資産を活用した街の再生に向けて、地方創生推進交付金を活用しながら、街なか居住の促進や交流人口の拡大に関する各種取組を一体的に推進している。
- 平成30年3月には、国土交通省と内閣府が選定する「地方再生コンパクトシティのモデル都市」に県内で唯一選定された。
- 平成30年度は、空き町家の利活用をテーマとするワークショップ等を通じた次世代のまちの担い手育成や、高田の街なかにおける案内表示等のサイン計画の策定を行った。また、旧今井染物屋と旧師団長官舎の保存と更なる活用に向けて改修案の作成等を行ったほか、高田世界館を活用した誘客・回遊事業等に取り組んだ。

平成30年度に実施した事業 57,511千円

■ 地方創生推進交付金等

＜地域再生計画の概要＞

計画期間 : H28～R2 (5年間)

計画の目標: 「住んでみたいまち、訪れてみたいまち」の実現

コンパクトシティによるまちづくりの推進

＜地域再生を図るための事業内容＞

■ 街なか居住の促進

○ 空き家所有者等の調査 522

○ 町家活用基礎調査(町家改修・市場流通等) 1,000

■ 街を支える経済基盤の強化

○ 高田世界館を活用した誘客・回遊強化事業 3,139

○ 上越市百年料亭のあるまち誘客・回遊強化事業補助金 1,534

○ 旧今井染物屋の活用 2,333

○ 高田の「食」をいかした経済効果拡大事業補助金 866

○ 市所有の町家の公開、まちなか散策の促進 1,156

○ 城下町高田地方創生推進事業補助金 694

○ 高田回遊サイン計画策定事業 1,869

○ 旧今井染物屋保存活用改修案作成事業 7,290

○ 旧師団長官舎活用改修案作成事業 5,918

○ 高田小町における物販社会実験に伴う設備工事等 649

○ 南本町三丁目景観まちづくり活動支援等 4,351

○ テレワーク実証事業委託 538

○ 100年映画館周辺交流広場整備事業※ 22,152

■ 多様な担い手の連携・協働を促進するプロジェクトマネジメント

○ 城下町高田リノベーションまちづくり事業 3,500

※社会資本整備総合交付金

■ 主な成果

＜空き町家のリノベーションを通じた次世代のまちの担い手育成＞

- ✓ 事業内容: 若手人材の発掘に資する空き家等の利活用をテーマとしたワークショップを4回開催したほか、SNS等を通じた情報発信等を実施
- ✓ 成果: 地域の若手人材が主体的にワークショップの企画・運営に携わり、イベントに20～30代を中心とした参加者が集まるなど、まちの担い手の発掘・育成に寄与した。また、SNSによる情報発信により、高田における若者のまちづくりの取組が周知された。



＜漆喰塗りワークショップ＞



＜本棚づくりワークショップ＞

＜高田街なか回遊サイン計画の策定＞

- ✓ 事業内容: 街なかの魅力向上や回遊促進による経済基盤強化に向け、官民連携によるサイン計画を策定
- ✓ 成果: 計画を策定するとともに、マップの検討に当たり、まちづくり団体や商店街等を巻き込むことで、回遊観光と消費行動を結びつける意識を高めた。＜サイン意匠図＞



＜旧今井染物屋・旧師団長官舎の保存と更なる活用＞

- ✓ 事業内容: 旧今井染物屋・旧師団長官舎の構造等の調査と保存活用改修案の作成
- ✓ 成果: 事業推進計画(H29.9作成)を踏まえた活用方策(旧今井染物屋: 手仕事体験できる施設等、旧師団長官舎: 民間事業者によるレストラン等)の実現可能性を確認した。



＜旧今井染物屋＞



＜旧師団長官舎＞

＜高田世界館を活用した誘客と回遊＞

- ✓ 事業内容: 広域誘客イベントや地域との交流・回遊を図るイベントの開催等
- ✓ 成果: 来館者数の増加



評価指標(KPI)				評価
指標	事業開始前	目標値(H31.3末時点)	実績値	
高田区の人口の社会減の解消数(H22～H26の平均値△192人/年からの削減数)(単位: 人/年)	0人	18人	166人	・目標値を達成 ・計画どおり推進する。
高田区の街なかの観光客入込数(単位: 人/年)	228,971人(H27)	333,000人	280,281人	・目標値を8割以上達成 ・今後は、大規模集客イベントのほか、日常的な来訪者の増加につなげる取組を促進する。
新たに入居した空き家、空き店舗の数(単位: 件/年)	1件(H27)	5件	7件	・目標値を達成 ・計画どおり推進する。

① 旧今井染物屋の利活用について

1 利活用の検討状況

(1) 事業推進計画(H29.9月)

施設の役割	高田の歴史・文化を体験するとともに、高田小町等の各施設と連携し、拠点エリアの魅力を高める施設
利活用イメージ	・高田の手仕事を体験できる場 ・古い生活道具に触れることができる「街なか博物館」の拠点

(2) サウンディング型市場調査(H30.9月)
6事業の提案あり

2 利活用のイメージ(事業の方向性)

(1) 概要

趣のある空間をいかしつつ、手仕事の体験・工房機能を備えた「地域文化を発信する施設」として活用を図るもの

(2) 利活用の視点(目的)

ア 地域文化に触れ、再認識する機会を創出する。

イ 高田小町周辺エリアの魅力を高め、市内外からの来訪を促進する。

ウ 職人町であることを踏まえ、地域文化の継承につなげる。

(3) 整備内容

耐震補強工事、内外装工事、電気設備工事、機械設備工事、外構工事 ほか

(4) 管理運営案

ア 施設の機能: 手仕事の体験・常設工房、職人が使用していた道具等の展示、商品の販売等

イ 手仕事の内容: バテンレースのほか、染物、織物、木工細工、革細工等を想定

ウ 開館時間: 午前10時～午後5時(朝市の日は9時開館)

エ 開館日: 週6日(月曜日休館)

3 スケジュール等

年度	主な項目	決算・予算
H30	保存活用改修案作成	7,290千円
R元	市文化財の指定(8/21)、実施設計(公募型プロポーザルによる業者選定)	11,550千円
R2	改修工事、条例制定	別途予算計上
R3	供用開始(予定)	別途予算計上

② 旧師団長官舎の利活用について

1 利活用の検討状況

(1) 事業推進計画(H29.9月)

施設の役割	擬洋風建築や庭園の空間の魅力をいかした市民憩いの場
利活用イメージ	・建物の雰囲気をつかしたレストラン

(2) サウンディング型市場調査(H30.9月)
5事業の提案あり

2 利活用のイメージ(事業の方向性)

(1) 概要

趣のある空間をいかしつつ、民間事業者によるレストランなどとして活用を図るもの

(2) 利活用の視点(目的)

高田エリアの認知度の向上や誘客・回遊の促進を図り、賑わいの創出につなげる。

(3) 整備内容

屋根工事、内外装工事、電気設備工事、機械設備工事、外構工事 ほか

(4) 管理運営案

ア 施設の機能: 民間事業者によるレストラン等

イ 事業者の選定方法: 公募型プロポーザル方式により選定
ウ 開館時間: 午前10時～午後5時(事業者が夜間の利用を希望する場合は、午後10時までの延長を可とする。)

エ 開館日: 週6日(月曜日休館)

3 スケジュール等

年度	主な項目	決算・予算
H30	保存活用改修案作成	5,918千円
R元	民間事業者の公募(9月予定)、実施設計(公募型プロポーザルによる業者選定)	9,009千円
R2	改修工事、条例改正	別途予算計上
R3	供用開始(予定)	別途予算計上

③ 交流広場の利活用について

1 利活用の検討状況

(1) 事業推進計画(H29.9月)

整備のコンセプト	高田の歴史・文化を楽しめる魅力的な「目的地」づくり ・市民や来訪者が高田の歴史・文化を感じながら「過ごす」機能を新たに創出し、高田市街地に訪れるきっかけとなる魅力的な目的地を形成する。
取組	高田世界館周辺での「たまり場」の整備

2 利活用のイメージ(事業の方向性)

(1) 概要

いつでも誰でも利用できる街区公園的な多目的広場として活用を図るもの

<想定する利活用例>

ア 一般利用

・体操など健康運動・子供のレク活動
・まち歩き立寄処・撮影スポット等

イ 占用利用

・まちづくり団体や民間企業等による催し
※マルシェ、夏祭り、移動販売、雪遊び等

(2) 利活用の視点(目的)

高田小町周辺エリアの拠点性を高め、日常的な来訪を促進するとともに、市民や周辺施設利用者等による交流・賑わいを創出する。

(3) 整備内容

建物撤去工事、敷地造成工事、舗装工事、雨水排水設備工事、電気設備工事 ほか

(4) 管理運営案

ア 管理体制: 町家交流館高田小町と一体的に管理

イ 利用時間: 全日

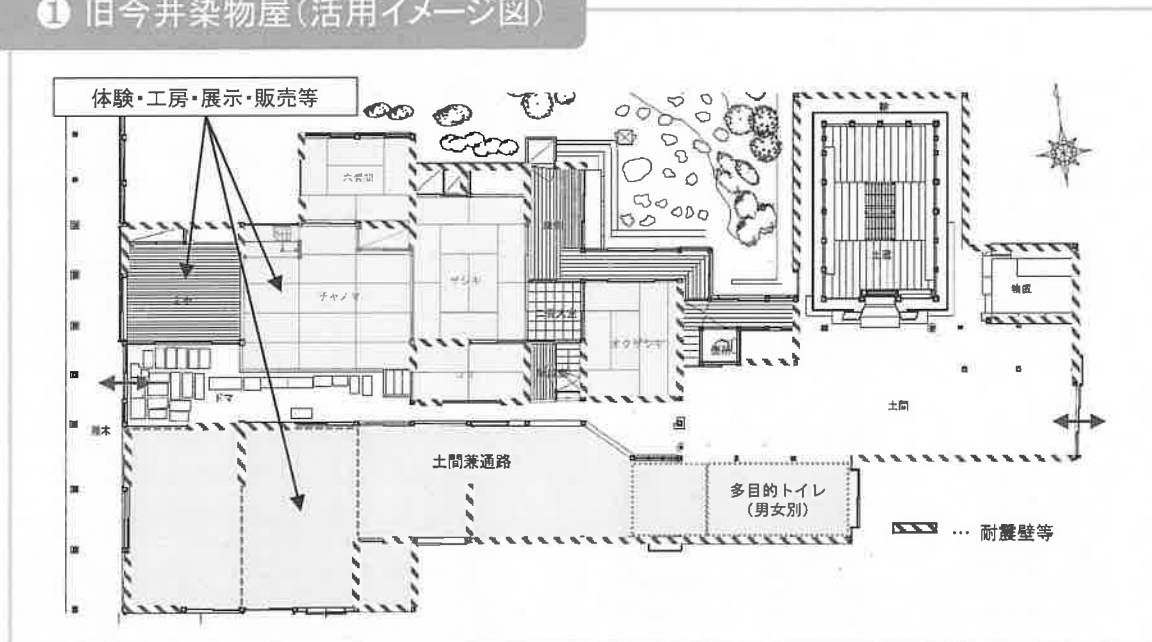
ウ 休場日: 無休

エ 使用料: 無料

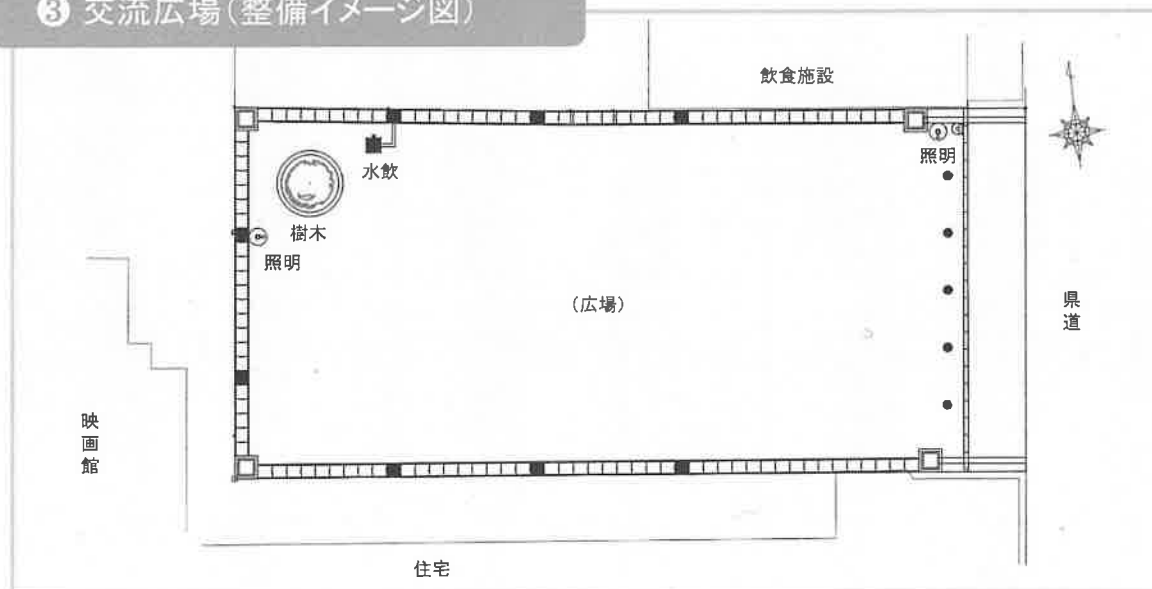
3 スケジュール等

年度	主な項目	決算・予算
H30	測量等、用地取得	22,152千円
R元	設計、整備工事、条例改正、供用開始(予定)	12,788千円

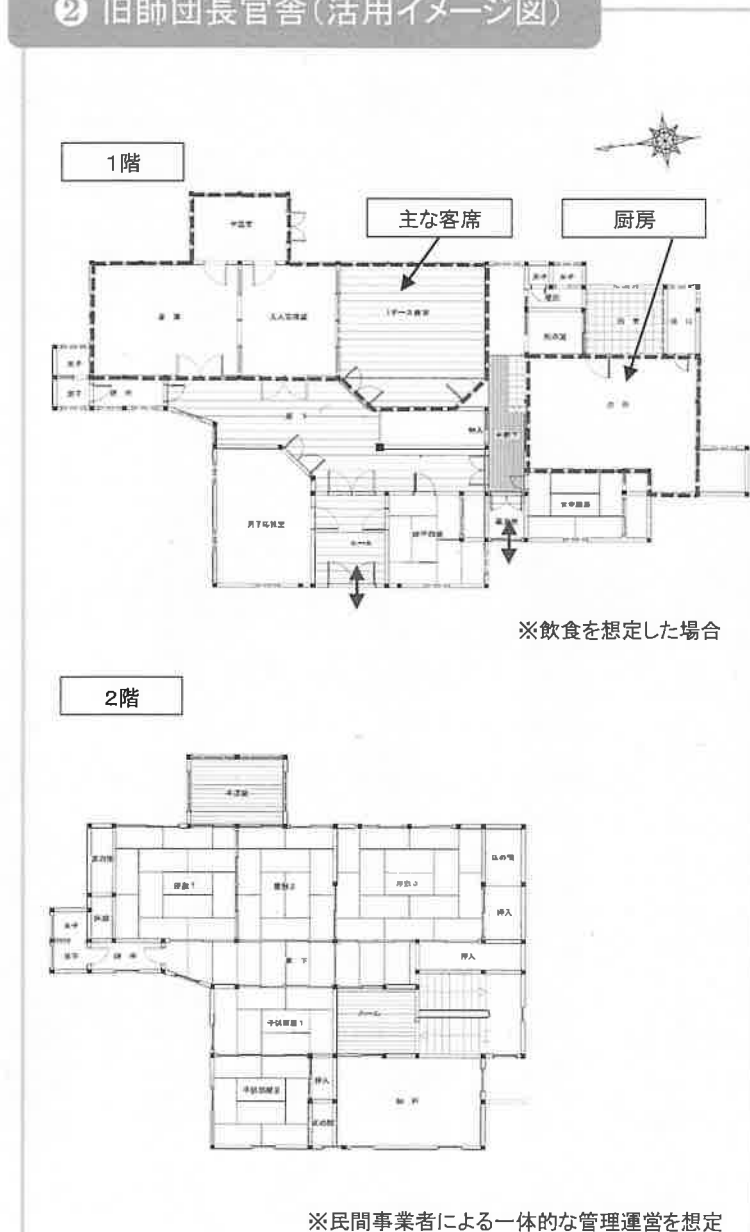
① 旧今井染物屋(活用イメージ図)



③ 交流広場(整備イメージ図)



② 旧師団長官舎(活用イメージ図)



- 地域資源の雪と、雪国ならではの文化・技術を活用し、雪室商品と雪下・雪室野菜の高付加価値化による産業振興に加え、観光誘客や雪国文化の継承、地域愛の醸成に向けて官民が連携して取り組んでいる。
- 平成30年度は、推進組織「雪室推進プロジェクト」の参加事業者による雪室商品の開発・改良を始め、販売促進の取組や急速冷凍技術を活用して鮮度や品質を保持する取組を支援した。
- また、JAえちご上越による雪下・雪室野菜及びそれらの加工品の販売促進活動への支援を通じて、雪を活用した地域産品の高付加価値化と地域ブランド化に向けた取組を進めた。

平成30年度に実施した事業 32,031千円

■ 地方創生推進交付金関連

<地域再生計画の概要>

計画期間 : H28～R2 (5年間)

計画の目標: 雪室商品等の高付加価値化、販売拡大による産業振興
観光誘客の拡大
雪国文化の継承や地域愛・誇りの醸成

<地域再生を図るための事業内容>

■ 市場開拓・拡大

- 販路の開拓、雪室貯蔵による食味向上の調査、雪室商品の魅力発信等の支援 6,751
- 雪室商品の開発・改良、推進組織に参加する事業者の拡大、雪室の共同利用の調整の支援 3,211
- 雪下・雪室野菜の販売拡大に向けたイベントの実施、啓発資料の作成 1,727
- 雪室商品の急速冷凍技術導入支援 2,376
- 雪室施設の整備※ 13,248

■ 雪国体験のイベント・学習環境づくり

- イベント開催と雪室商品の一体的PR 3,800
- 雪国の学習環境づくりの調査、魅力のPR 475
- 雪室、雪利用を学ぶ環境講座 443

※交付金対象外の2,966千円を含む

■ 主な成果

<雪室商品の開発・改良>

- ✓ 事業内容: 食品事業者による雪室商品の開発等に要する経費の一部を補助
- ✓ 成果: 8商品の開発・改良



雪室抹茶・棒茶のソフトクッキーの開発



雪室貯蔵牛肉の「雪むろ芳醇」ブランド展開



雪室貯蔵味噌のパッケージ作成

<雪下・雪室野菜の販売拡大>

- ✓ 事業内容: JAえちご上越による市内外での販売促進イベントや、雪下・雪室野菜を消費者に広くPRする啓発資料の作成等を支援
- ✓ 成果: JAえちご上越が発行する広報誌に掲載した商品の販売数が掲載前月に比べ1.5倍に増加

<推進組織「雪室推進プロジェクト」の取組>



参加事業者は49団体
(H31.2月現在)



真夏の雪イベント「雪室サマーフェスタin上越妙高」を開催し、雪室商品の販売を実施



市内飲食店43店舗と連携し、「雪室グルメフェア」を開催



イベントでの雪室商品の販売(灯の回廊)

評価指標 (KPI)				評価
指標	事業開始前	目標値 (H31.3末時点)	実績値	
推進組織に参加する食品事業者・農業者の年間売上額(合計額: 推計値)(単位: 千円)	7,664,000千円 (H24経済センサス)	7,970,000千円	8,143,680千円	・目標値を達成 ・計画どおり推進する。
雪下野菜及び雪室で貯蔵した野菜の年間販売額(加工品を含む)(単位: 千円)	10,062千円 (H26)	45,000千円	32,177千円	・目標値の7割以上達成 ・市内外へのPR・販売を促進する。
雪室を利用した商品販売や集客を行う市内直売所・レストランの年間入込客数(単位: 人)	99,600人 (H27)	207,000人	125,000人	・目標値の6割以上達成 ・雪室商品の取扱店であることをPRするなど、他店との差別化を図り、入込客数増加に向けて対応する。

地域再生計画 テーマ3 「国登録有形文化財小林古径邸を活かした芸術文化拠点の創生 ～小林古径記念美術館増改築事業」

- 小林古径邸(国登録有形文化財)から離れた場所に立地している小林古径記念美術館を、小林古径邸敷地内に移設することで、両施設の一体的な利用を図り、国登録有形文化財を活かした芸術文化拠点の創生に取り組む。
- 本事業を推進することにより、当市の芸術文化の魅力の発信とともに、交流人口の拡大が期待される。
- 平成30年度は、美術館の増改築工事に着手し、建物の基礎工事を完了した。

平成30年度に実施した事業 85,890千円

■ 企業版ふるさと納税活用関連

<地域再生計画の概要>

計画期間 : H30～R2 (3年間)
計画の目標: 小林古径記念美術館の増改築
歴史・文化資源の活用
芸術文化発信による交流人口の拡大

<地域再生を図るための事業内容>

■ 小林古径記念美術館増改築工事

現在の小林古径記念美術館について、歴史博物館と分離し、小林古径の顕彰はもとより、当市ゆかりの作家の美術作品等を公開する美術館として、小林古径邸敷地内に整備する。

○全体計画

展示室、一時保管庫、ワークショップ等を行う多目的室、ロビー、トイレ等の美術館として必要な機能を整備する。(H27～R2年度)

○整備計画

H27、28年度 基本設計、地質調査
H29年度 実施設計
H30、R元年度 増改築工事
R2年度 外構工事、リニューアルオープン(予定)

<小林古径記念美術館増改築完成イメージ図>



■ 主な成果

<平成30年度小林古径記念美術館増改築事業の進捗状況>

- ✓ 事業内容: 増改築工事
- ✓ 成果: 基礎工事の完了



工事安全祈願祭(7月24日)



基礎工事の状況(12月)

<平成30年度企業版ふるさと納税による寄附額>

- ✓ 事業内容: 企業版ふるさと納税による寄附金の募集
- ✓ 成果: 市外本社の事業所3社から合計15,600千円の寄附
 - ・第一工業製菓株式会社(京都市)
 - ・株式会社第一印刷所(新潟市)
 - ほか1社(非公開希望)



評価指標(KPI)				評価
指標	事業開始前	目標値(H31.3末時点)	実績値	
高田公園内施設の利用者数 (上越市立歴史博物館・高田城三重櫓・小川未明文学館の利用者数合計)	96,000人	103,000人	96,868人	<ul style="list-style-type: none"> ・目標値の9割以上達成。 ・今後は、歴史博物館の利用者数が目標値を上回っていることから、歴史博物館から高田城三重櫓及び小川未明文学館への回遊を促進する。

第1期（H27～H31）の現状

■ 現総合戦略の数値目標とKPI（A：達成 B：未達成であるが進捗あり C：未達成）

政策分野	数値目標	評価
しごとづくり	雇用の方が整っていると感じる市民の割合	A
結婚・出産・子育て	出産や子育てがしやすいと感じる市民の割合	A
まちの活性化	上越市を暮らしやすいと感じる市民の割合	C
UIJターンとまちの拠点性	市内への観光客入込数 今後も上越市に住み続けたいと感じる市民の割合	C

KPIの評価	しごとづくり	結婚・出産・子育て	まちの活性化	UIJターンとまちの拠点性
A	11件（46%）	8件（73%）	5件（31%）	2件（100%）
B	6件（25%）	1件（9%）	8件（50%）	0件（0%）
C	7件（29%）	2件（18%）	3件（19%）	0件（0%）

しごとづくり、結婚・出産・子育ては、政策効果が発現。

まちの活性化、UIJターンとまちの拠点性は、取組の強化について検討が必要。

基本目標、数値目標、KPIの関連性に課題。次期戦略策定時に検討が必要。

■ アンケートによる現状分析結果

（若者世代・子育て世代の市民アンケート、人口減少に関する市民アンケート）

- ✓ 若者の所得向上に向けた地域企業の成長に資する取組が重要
- ✓ 女性が安定的に収入を得られる環境の構築の施策が重要
- ✓ 結婚相談窓口や出会いの場づくりの取組が求められている
- ✓ 「製造業」への支援施策が重要
- ✓ 「医療・福祉分野」や「教育学習支援分野」等で、結婚後も安心して働ける環境づくりを支援する施策の検討が必要
- ✓ 若者に対する愛着を高める取組や人口減少の状況の周知する取組、活動できる機会創出の取組が必要。
- ✓ 多様な地域における取組推進の観点が必要
- ✓ 魅力的な職場を創出する施策の検討が必要
- ✓ 人口減少社会や身の丈にあったまちづくりの理解を深める取組が必要

若者世代の生活に影響の高い産業の成長促進や、特に女性の結婚後に安心して働ける環境づくり等のしごとに関する施策の強化が必要。

新たな視点として、多様な地域の取組推進や特に若者のまちへの愛着向上、人口減少社会の理解等の地域の活性化や人材育成の施策の検討が必要。

■ 人口の推移（各年の数値は、H27及びR2の数値を基準に按分算出（実績を除く））

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
【現総合戦略の目標値】						
社人研※（H25）推計	197,928	196,579	195,230	193,881	192,532	191,184
+出生率1.68の維持						
【実績】H27国勢調査からの推計値	196,987	195,475	193,777	191,835		
（ ）は目標値との差	（▲941）	（▲1,104）	（▲1,453）	（▲2,046）		
【参考】社人研※（H25）推計	197,419	195,950	194,481	193,012	191,543	190,075
【参考】社人研※（H30）推計	196,987	195,468	193,949	192,430	190,911	189,393
【参考】社人研※（H30）推計	196,987	195,537	194,087	192,637	191,187	189,737
+出生率1.68の維持						

人口減少は予想を上回る速度で進行、さらなる取組の強化が必要

国の第2期における新たな視点

- ① 地方へのひと・資金の流れを強化する（関係人口、寄附・投資等）
- ② 新しい時代の流れを力にする（Society 5.0の実現等）
- ③ 人材を育て活かす（人材の発掘・育成、高校生の地域愛醸成等）
- ④ 民間と協働する（民間の主体事業の強化等）
- ⑤ 誰もが活躍できる地域社会をつくる（女性・外国人等活躍、交流促進によるコミュニティ形成、共助互助のコミュニティ形成等）
- ⑥ 地域経営の視点で取り組む（多様な雇用機会創出、地域経済牽引企業の成長の促進等）

◆ 下線部が当市の施策に馴染むと考えられる項目

第1回部会（ワークショップ）の開催

※国立社会保障・人口問題研究所

第2期総合戦略の基本方針の検討②

上越市まち・ひと・しごと創生推進協議会第1回部会（ワークショップ）

第2期上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本方針の策定に向けて、7月12日・16日に3つの部会を開催。しごとづくり部会、結婚・出産・子育て部会、まちの活性化部会の各部会でワークショップを実施し、延べ56団体・82人が参画。

■現行の上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略の振り返り

<主な良かった点、効果があった点>

しごとづくり部会	<ul style="list-style-type: none"> ・市内に雇用の場はある。 ・企業を増やすことができた。 ・創業支援ネットワークの取組による創業数の増加。 <p>⇒市内の新たな雇用の創出につながった等の意見が出された。</p>
結婚・出産・子育て部会	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援施策の拡充により、子育て家庭の経済的負担の軽減につながった。 ・出会いの場イベントの参加者が増えている。 ・人口減が問題であるという認識の人が増えた。 <p>⇒各種の取組が前向きに推進している意見が多数</p>
まちの活性化部会	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者、主催者、行政が地方創生をテーマに活動を広げることができた。 ・新しいつながりが生まれ、様々な団体との連携により事業展開ができた。 <p>⇒新しい取組、新しい連携・交流が生まれている意見が多数</p>

<主な反省点、課題>

しごとづくり部会	<ul style="list-style-type: none"> ・働く人が不足している。市内企業への定着率の低さ。スキルを持っている人の確保が難しい。 ・仕事のミスマッチ。 <p>⇒「担い手」不足、高度人材の確保、雇用のミスマッチが課題という意見が出された。</p>
結婚・出産・子育て部会	<ul style="list-style-type: none"> ・出会いの場づくりの取組が不十分。 ・若い女性が帰ってくることがどんなに重要かを地域の人が理解しているか。 ・女性の就業割合を高める。女性の雇用の場の確保。 ・女性に子育ての負担が偏りがちで、それが改善できていない。 <p>⇒雇用の場、子育て負担、Uターン等女性に関する課題や、出会いの場づくりに関する課題の意見が出された。</p>
まちの活性化部会	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少に伴う人手不足。若者の担い手が育たない。 ・補助金がないと実施できない事業もあり、活動内容が縮小。 <p>⇒担い手（後継者、まちづくりへの参画）や活動資金が足りないこと、稼ぐことが課題という意見が出た。</p>

■第2期上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略で推進する取組の検討

<推進する取組（事業）の視点>

しごとづくり部会	<ul style="list-style-type: none"> ・若者が就職を望む情報通信系の企業誘致。 ・地元でがんばっている企業に対して支援を行う。 ・製造業の若手の採用・育成を促進。 ・女性が働きやすい農業環境づくり。 ・テレワークの業態もあり得る。 ・農業とIT、自然とITといった業種間の連携が必要。 ・今後は若い人のニーズに対応できる雇用の場の確保、結婚・出産・子育てがしやすい職場環境づくりに取り組んでいく必要がある。 <p>⇒特化した産業の推進の観点（製造業の発展や情報通信系企業の誘致、地元企業への支援等）</p> <p>⇒女性の新しい雇用、テレワーク、業種間連携の観点</p>
結婚・出産・子育て部会	<ul style="list-style-type: none"> ・出会いの場には、企業間の交流が必要。 ・婚活が前面に出すぎない「仲間づくり」が重要。 ・いろいろなメニューで出会いの場を作る。 ・出産後に女性が仕事を辞めなくて済むような仕組みづくり。 ・辞めてしまっても再就職ができるような仕組みづくり。 ・地域で子どもを育てるという意識を企業に持ってもらう。 ・大事なことは、自ら実践すること。 <p>⇒自然な出会いの場を創出する観点</p> <p>⇒子育てに関する企業への理解醸成の観点</p>
まちの活性化部会	<ul style="list-style-type: none"> ・若者によるSNS等を使った情報拡散が必要。 ・様々な団体が集まる場づくり、団体同士の自然なつながりの中から連携が生まれるとよい。 ・「参加」ではなく、「参画」「楽しんで取り組む」という意識を持つことが重要。 ・中高生の親を巻き込み、親子ともに上越に愛着を持ってもらう取組を行うことが必要。 ・地域の中だけではなく、外部の意見を取り入れることが大切。 <p>⇒情報発信、域内交流の場づくりの観点</p> <p>⇒まちづくりへの参画、中高生やその親へのアプローチの観点</p>
共通テーマ（移住施策、人材育成、若者等活躍）	<ul style="list-style-type: none"> ・上越市の良さを子どもたちに伝え、上越市に戻ってきたくなる環境を作る。 ・若い女性が帰ってきたくなるまち、職場づくりが必要。 ・若者が集まって話し合う機会（若者会議）をつくる。 ・団体の活動に、若者に参加してもらえるような仕組みを考える。 ・交流人口、関係人口の増加を目指す。 ・イベントや各種事業への高校生の活用。 <p>⇒Uターン（特に女性）に焦点をあてる観点</p> <p>⇒若者（特に高校生）・転出者とのつながりに関する観点</p>

第2期上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本方針

1) 総合戦略の目的

当市の「産・官・学・金・労・民」の各主体が地域を挙げた地方創生（人口減少対策）を推進していく上での「目的・目標の共有化」「施策・事業の明確化」「団体間の関係性の明確化」を目的として策定するもの。

2) 総合戦略の期間

5年間（令和2年度～令和6年度）

3) 全体目標

若者・子育て世代にとって「選ばれるまち」「住み続けたいまち」の実現

4) 将来人口の目標

「合計特殊出生率1.68以上を目指しつつ、転出超過の傾向の改善を図ることによって、人口減少傾向の緩和を図り、令和22年（2040年）には約15万4千人以上、令和42年（2060年）には約11万6千人以上の人口を維持する。」

第1期における上越市の人口は、国立社会保障・人口問題研究所が算出した「日本の地域別将来推計人口（平成25（2013）年3月推計）」を上回る速度で減少している。第2期の将来人口の目標は、第1期の目標（算出の考え方）を維持し、更なる取組の強化により、目標達成を目指す。

5) 第2期総合戦略の視点

①特化した産業分野の強力推進

②多様な雇用機会の創出

③自然な出会い等の場づくり

④ワークライフバランスの強化

⑤多様な地域の取組の推進

（域内交流の場づくり、情報発信、稼げる市民活動等）

⑥地域への理解・愛着向上

（まちづくりへの参画、中高生とその親へのアプローチ等）

⑦移住施策強化

⑧人材育成、若者・外部人材等活躍

6) 第2期総合戦略の各政策分野

第2期総合戦略は、視点を踏まえて以下の4分野・政策目標とする。

①しごとづくり

政策目標「安定的で魅力ある雇用を創出する」

②結婚・出産・子育て

政策目標「若い世代の結婚・出産・子育ての希望を実現しやすい環境を整える」

③まちの活性化

政策目標「時代に合った地域を形成し、地域間連携を活発化させる」

④U I Jターンとまちの拠点性・担い手づくり

政策目標「多様な人の流れやまちを担う人を創出する」

※下線部が現総合戦略との変更点